

令和6年度第3回古賀市総合政策検証会議 議事要旨

【開催概要】

開催日時：令和7年1月27日(月) 19:00～20:50

開催場所：古賀市役所第1委員会室

出席者：

(委員) 豊貞委員長、文屋副委員長、大庭委員、橘委員(オンライン)、長委員、伴委員(オンライン)、藤井委員(オンライン)、南委員、宮原委員(オンライン)、吉岡委員、河野委員、占部委員、高野委員

(事務局) 総務部長、市民部長、保健福祉部長、建設産業部長、教育部長、経営戦略課長、経営戦略係長、経営戦略係員

【議事・要旨】

1. 総務部長あいさつ	
2. 委員長あいさつ	
3. 審議事項	(1) 第3期古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 草案 資料に沿って説明 (質問) 先ほどの社会保障人口研究所のデータと、古賀市が独自にやってるものですけど、古賀市がやってるもののほうが実績値が早く入るので、何て言うんでしょう。よりその実績に近いというか、そういったものというふうに考えて、よろしいですか (回答) はい、おっしゃるとおりでございまして、社人研のデータは5年ごとに更新されるものでありますので、なかなか直近のデータを反映させることが難しいので、毎年更新していく、住民基本台帳から最新のトレンドを加えたものとしてつけさせていただいております。 (質問) 6ページの市民生活のデジタル化のアンケート調査というのがありますけど、アンケートは何年先ぐらいの調査なんですか。 (回答) アンケートにつきましては、20代から20代30代40代50代60代と年齢を5区分に分けて、各区分ごとに200人ずつアンケートを配付させていただいております。1000通送っておりますけども回答があったのは、349人からとなっております。

	(質問) これはアトランダムで送付されたアンケート回収ということですかね、 (回答) 無作為抽出で配付させていただいております。 (質問) ここ年代別に分析されるともっとう、この年代はこれがついていうのが分かりやすいかなと。特にこういう今から出ておるといことですから、年齢別にアンケート等回収されたのは非常にいいことだと思うんですけど、そこまでされたんやったら回答が例えば 20 代のほう多いのか。60 代、40 代のほうが多いのか、そこまでしないと。だから反映しにくいのかなという気がしました。 (回答) はい、重要な御意見ありがとうございました。 (質問) 先ほどの人口に関する説明の話なんですけれども、趣旨は分かりますし、この推計に別に異論あるわけじゃないんですけれども、あくまでも人口を地方自治法ですとか、どっか定義からいうと国勢調査ですし、地方交付税の算定もですね、国勢調査の数字が使われますし、その他もろもろの国における算出においてもですね、国勢調査人口が基礎になってますので、資料的にこれでいいと思うんですけど、説明の仕方としては、やっぱり国勢調査っていうもの、資料はこれでいいんですけど、市が住基のほうが正確だからみたいな説明はやめたほうがいいんじゃないかなというふうに思います以上です。 (回答) はい、おっしゃるとおりでございます。その点踏まえてですね、法定的なものについてはちゃんとオフィシャルなものは国勢調査というところでございまして、近年のトレンドというところを少しも参考にさせていただきたくて、これは参考資料という形で、住民基本台帳についてはつけさせていただこうと思っております。 (意見) 何かあれですかね、参考扱いにするとか、そういうことが必要です。いや、資料はもうこのままでいいと思いますのでちょっと説明の仕方として、ちょっと気になったって言うただけです。 (質問) 19 ページの地域別人口移動の状況というので人が移動していくんですけど 2021 年と 2022 年というのは転出したと。旧 2023 年に急速にぱっと上がってるのは、住宅
--	---

が多くできたとかそういうことですか。

(回答)

そうですね。20年から23年に大規模な住宅開発などはあっておりません。近隣の住宅開発による供給が一旦少し落ちついたというところで、少し揺り戻しがあったのかなと考えております。

要因というのは多分様々あります。ただうちがこの21年、22年の転出の方が社会減が多いのを受けて、移住政策を強化して、ホームページをつくったり移住支援金制度をつくったりして、それで転入が以前以上に入ってきたのが一つと。あと福岡市の地価がかなり上がって、結局、近隣の都市圏に、高過ぎるので福岡市からこちらのほうに転入される方が増えてきた。たまたまその新宮福津もようやくその住宅供給が落ちついたところですよ。古賀市に多いのは100坪ぐらいの一軒家がいっぱいありまして、それを2分割して住宅が増えたっていうのも一つの要因ではないかと考えてございます。

(質問)

2点気になることがあったので、お尋ねです。まず1つ目は、定住のところで39ページの施策3で、ここって移住定住の促進っていう、カテゴリでのお話だと思うんですよ。ここの中に施策3で空き家の話が入ってきてるのがちょっと気になって、ちょっと唐突かなっていう印象をちょっと受けたので、その前の文章を読んでもその空き家のこととか書かれてないからですね、意図としては恐らく空き家を活用して、定住とかそういったところにも活用したいっていう、意味なのかなというふうに読み取ったんですけど、ちょっと説明が不足しているから、過去の施策3がちょっと浮いてみえました。私は結構空き家の活用って結構難しい問題だと思うので、もう少し説明が何かあってもいいのかなとこの前段の文章のところに、必ずではないかと思うんですけども感想です。

あと37ページなんですけど、ここの農林業のところではちょっと私興味がありましてお尋ねで施策4なんですけれども、農業で活躍する若者であったり女性の姿であったり、積極的に情報発信したいということで、実際にこの若くて女性の農業者っていうのがいらっしゃるのかなあと思って大変興味深く、思いましてお尋ねです。そういう方がいたらすごく貴重なので、ぜひ情報発信して、就農者の促進につなげるといいんじゃないかなと感じたのでリアルにそういった方々が、どれぐらいいらっしゃるのかなとお尋ねです。

(回答)

空き家についての記載は若干唐突な感があるのかなと思います。意図といたしまして、空き家、住宅地の中で空き地がありまして、そこを今後有効利用できるような形で、調査をいたしまして、適切に情報提供していくことによって、新たな人を呼び込んでいくというそういった施策をですね、検討しているというところで記載をさせていただいているところでございます。

37 ページ目の女性農業者についてでありますけども、近年新規就農者で、女性が 1 人で農業を始めたいという形で、始められている方がいらっしゃって、その方も、個人で情報発信などもされております。そのことによって、自分もまた農業やってみたいという思いを持っておられる方も広げていくことができるんじゃないかなというところで、そういった方の情報発信をもっと支援していきたいと考えておりまして記載させていただいてるところでございます。

(質問)

今の女性の農業者っていうのは複数人っていうかグループでいらっしゃる感じなんですか。特にこう発信されてる特定の方がいらっしゃるのは。

(回答)

どう言えいいんですかねと女性農業者って言い方はしてしまえば分かりにくいかなと思う。例えば御夫婦でされてあって、お互いが経営者として女性のほうもしっかり取り組んであるっていうケースが、花の栽培とかあるいはドライフラワーを活用して何かこの販売経路、を開拓していくとかそういうことで活躍されてる方おられます。単独でやられている方はなかなか少ないんですが、今のところ 1 戸、筵内のほうに、具体的にあれですけど、お 1 人おられます。御夫婦でとかいう形がどうしても切り口になってくる部分かなと。ただ、今まで昔みたいに、男性の方が率先してという形ではなくて、しっかり経営のほうに携わっておられて、そこで活躍されているという内容をしっかり発信していきたいなというふうに考えております。

(質問)

素朴な疑問なんですけど、4 ページの公共交通、西鉄バスの補助、金額がぐっと上がってるのはどうしてですか。

(回答)

補助金額についてはですね、古賀市が以前は西鉄バス宗像というのがございまして、そこずっと委託契約、補助金を出してやってきた経緯がございました。正式には 6 年前に本社に移管されて、金額が本来であれば、今具体的に申し上げますと 8000 万ぐらい赤字補填させていただいて、5、6 年前は 4000 万ぐらいでした。今は本社価格になって、本来は移行した時点で、倍増する予定だったんですけど、さすがに西鉄さんも都合で本社に吸収して社員さんの給料も上がって、経費も上がるため、5 年たったので、そろそろ本社価格で補助金を出してほしいという交渉がございました。段階的に 2 年かけて、4000 万から 1 回 6000 数百万になって次 8000 万になったという経緯で、適正額に戻ったわけでございますけども、これも議会等でも指摘されまして、うちとしては 5 年間、安い値段で受けていただいたという事情がございました。

(質問)

これはどのページっていうわけでもないんですがちょっと全体として 1 個気づいた

ことで、例えばページで言うとしたらまず 6 ページのデジタル化に始まって、要所
要所でやはりデジタル DX の話が出てくると思うんです。特にデジタルの力が支える
という、インフラの話等々あって、デジタル化 DX でまちづくりしていくっていうのは
非常によく分かるんですけども、よく一般的なお話かもしれないですけど例えば、
6 ページでいろんな御意見が出てきて、防災のアプリが要るので防災アプリ入れるで
すとか、ほかにもオンラインで SNS の相談が要るんで公式 LINE 入れるっていうのが
ばらばらにいろんなツールがただ単純に、入ってしまわないかなっていうのを、私も
ちょっと経験上思いまして、要するにこういうデジタル進めるときは、大体長期計画
で古賀市の 10 年ぐらい先、市民がこんなふうに IT 使っていきますというときに、
その第 1 年目としてはまずはこれ入れましょうとかですね、そういうふうによつ
ていかないと、例えば、育児でいうと母子手帳関係の手帳のアプリが入れてあるとそ
このアプリだけ入れるとか、何か要はばらばらのサービスでみんなアプリがいっぱ
いみたいなのというようなことは組織でもよく、会社とかでもよくあるので、せつかく
その総合戦略っていうことであれば、何か DX の 10 年先とか 5 年先で、市民がこん
な感じで、市から情報をもらう。市民からこんな感じでアンケートを収集するみたい
な何かこう大きな計画があってもいいんじゃないかなと思ひまして、その一つ一
つが後でアクションプランとなるのかもしれないんですけど、まず何か大きなその
デジタル構想みたいなのがいいんじゃないかなと思ひて別に質問というわけじゃな
いんですけど、という御提案です。

(回答)

DX の進め方についてはですね、市独自でやっていけるものと、あと国の制度と歩調
と合わせて進めていかいといけないところもございまして、母子手帳のアプリなん
かが、要望として大きく上がってきているところなんですけれども、本市において
は、まだその母子手帳のアプリが導入できてないというところがありまして、でもそ
こにつきましては、今後国の制度の設計であつたりとか、システムを構築していくと
いった話と整合性をとりながら、DX を進めていくということが必要というところ
でありまして、できるところはとりあえず率先してやっていくというところもありま
すけれども、国ほかの制度と調整をしなくちゃいけないところについてはなかなか
手がつけられてないというところもございます。

で、もう 1 点、デジタルについて、そういった全体的な方向性が必要ではないかとい
う、そういった御意見もとてもだと思います。今回は総合戦略という形でつくって
おりますけど、これとは別に今後古賀市の DX をどのように考えていいかという DX ビ
ジョンというものを、古賀市の中でも検討しているところでございまして、その中
で、理念といったところをですね、まず定めまして、それから重点的にどういったと
ころから手をつけていくかというそういった工程表もですね、つくっていききたい
というふうに考えているところです。

(質問)

めざしている方向性のところで DX が地域の課題を解決するカギであると書かれてい

と思うんですけど、ここの意味をもうちょっと教えてほしいんですけど、何か解決す課題があるので何か施策をするってということだと思うんですけど、社会課題っていうのは具体的には 7 ページ以下の課題の整理ということで書かれている課題というところでもいいですかね。

(回答)

今後の人口動態であったり、現在上がっている、課題等を解決する手段として、DX が一つ鍵になるんじゃないかというところで記載をさせていただいております。

(質問)

課題が人口減少、7 ページからの人口減少によって生じる何か問題ということだと思うんですけど、それが DX で解決できるということなんですけど、その中で DX の中身がちょっとよく分からないところを教えてください。例えば先ほど来ある子育てのために、何かこう母子手帳とか、子育てにまつわる何かの手続を、DX 化するってことが先ほどから言われてると思うんです。それは、古賀市さんの中での DX だと思うんです。行政手続の DX 化だと思うんですけど、ここで言う DX というのは行政手続の DX だけで合っているのか。

この 7 ページ以下の課題のところかというと、例えば労働生産性の高い産業を創出するってことで、その事業者にトランスフォーメーションを進めていって産業競争力を高めるって書いてあるんですけど、これは多分古賀市さんの中での DX だけではなくて、多分企業さんの中での DX を進めるってということだと思うんです。何か主語がちょっと分からなかったんですけど、恐らく 33 ページの DX がカギであるっていうのは、何が主語の話なんでしょうか

(回答)

ここは行政でもありますし、地域も、主語になってくるものと思います。

(質問)

追加の質問なんですけど、例えば大学で最近 PBL っていうのが流行っていて、PBL っていうのをやるんです。プロジェクトベースドラーニング、プロブレムベースドラーニングなどいろいろあるんですけど、そのときに何が問題かっていうと、ただ単に課題があります、これやりますっていう話じゃなくて、課題がありますと、その課題が生じる原因が何かというのをまず特定しなさいっていう教育をするんです。何か研究をしようとするとき必ず基本的にはそうなるんですけど、今回の社会課題っていうのは DX が鍵ってなってます。これ原因は何かがよくわからなくて、例えば主語が行政の DX の話だとすると、行政が DX されてないから、例えば子育て世帯が転出してるといいう、そういう原因を示すデータっていうのが、どこかにあることなんですかね。行政が主語になっているので、ただ事業者が主語になっているとすると、事業者の DX 化が進んでないから、古賀市の事業者の産業競争力が低いっていう、何かそういうデータがどこかにあるってことなんですか。

(回答)

まず社会課題としましては、今後、労働生産人口がますます減少していくっていうのがありまして、今後、少ない職員で、少ない労働力で社会を回していかなきゃいけないという、そういった一言は一つ課題とありまして、これは行政だけでなく、市内地域の企業さんたちも同じように同様に言えるんじゃないかなというふうに考えております。少ない労働生産人口の中で、今後、社会を回していくために、DX というのを活用するという、そういった観点で記載させていただいているところもございます。

(質問)

単に人口が減ってるというよりは、行政の労働人口が減ってるっていうのと、古賀市の中での労働人口が減っているの、労働人口が減っても、要するに税収が減収する。収入が得られるように DX 使っていくっていう構想ですかね。

(回答)

はい、そういった意味で記載させていただいております。

(質問)

その点は承知しましたので、全て話は同じ話ではあるんですけどちょっと追加で1点思ったのは、例えば僕とかもちょっと今そういう妊活かとかしてるんですけど、何かそういうところでやっぱ子育てしてる人の話を聞くと、DX、行政が回ってないからこの町から出ましたみたいな話って、僕の周りであんまり聞いたことはなくて、例えば公園があるとか、何か子どもの遊び場があるっていうところが割と話を聞く機会が多い気がするんですけど、ある意味 DX はハード面の話なんですけど、DX 以外で解決できる課題というのは把握されたりしていますか。

(回答)

ちょっと何か回答がずれるかもしれないんですけど、例えば、公共交通を担当しておりますので、若者世代が入ってきてお母さんたちがなかなか仕事につけないというのは、子どもさんの送り迎えを1日3回、古賀駅までしなければならないと、朝夕、であれば6回とかですね3人いらっしゃれば、なのでそれは本人さんも当たり前と思ってるんですけど、公共交通から見ると、交通弱者っていうのは例えば高齢者とか障害者とか妊産婦ではなく、実はそこに隠れた課題っていうのがございますので、これは市民の方も実際当たり前として、主に女性が実際送り迎えを、ひょっとしたら、飲みに行かれた旦那さんの送り迎えもしてます。実際は交通弱者と我々は定義してますので、そういう課題を、これはデジタルで解決するのとは別として、解決していきたいなとは思っております。

	(2) 第5次総合計画アクションプラン（令和7～10年度）原案 （事前質問回答） 2の2で前回までに頂いた質問について事後回答をつけております。質問の番号の5番になりますけれども、こちらのほうにインフルエンザ疾患による学級閉鎖日数をアクションプランの指標として、記載させていただいたんですけども、その日数については学校長の判断になり、統一した基準にならないので、このインフルエンザの発生状況を示すものとして、どうなのかという御意見を頂いておりまして、その点につきまして市のほうで検討いたしまして、御指摘頂いたとおりですね、インフルエンザの発生状況を把握するものとしましては、学級閉鎖、学級数が適当ではないかというところで修正をさせていただいております。こちらの正誤表ですね、机上のほうに配付させていただいております。 （質問） 事後質問を全体俯瞰して、特に、アクションプラン全体に関して、1個思うところでいくといろいろな施策があると思うんですけど、ここの質問に対する、何て言うんでしょうか、市民からのフィードバックとか御意見とかを収集する方法っていうのは全体の話なんですけども、何かアンケートを例えば市民の方から取るとか、どの施策でもいいんですけど、スポーツの活動をやったときにどうでしたかっていうアンケートをとるとか、そういうフィードバックとかをとるときの手法っていうのは、結局DXの話になっちゃうんですけど何かそういうツール使ったりとかDXしたりとか、どういうふうに御意見収集されてるのかなっていう、現状をちょっと教えてもらえればと思っています。 （回答） 現在の意見の収集方法としましては、数年に1度ではあるんですけども、市民意識調査というような形で、また無作為抽出の形でアンケート票をお配りさせていただいて分析するという形で、御意見を分析させていただいているところでございます。 （質問） せっかくなんで、谷山区の区長をちょうどやっております、特に区民の皆様、市民の皆さんからの意見をヒアリングするという方法をいつも悩んでおりまして、まさにそういうところって、デジタルの力が支えるっていうところかなあと思っていて、行政区単位で、デジタルを推進しようと思っているんですけども、この各アクションプランにあるようなことを行政区でできるようなことを考えてるんですけど、デジタルのインフラが余りに整ってなくてですね、例えば回覧版しかないとか情報の伝え方も紙でいきますし、お独りで暮らしてスマホを使ってらっしゃらない、独り暮らしのデジタル難民みたいな方とかなってくると、より伝えようもなかったりして、どのアクションプランでどの質問というわけではないんですけども、こういった全体的な施策を行っていく、そもそもの情報のインフラっていうのがですね、必要なのかなあというのは、自分の経験を通して感じるところでして、したがって、今回のこう
--	---

いった質疑も含めて、何かさっきの DX につながるんですけど、市民とつながるようなプラットフォームみたいな、LINE だけだと一方通行だと私は思ってるんですけど、何かそういった市民とデジタルをつなぐようなデジタルのプラットフォームみたいなものってのが何か構想として要るんじゃないのかなあってのはこのアクション一つ一つって思うんですけどその辺はいかがでしょうか。

(質問)

デジタルで情報発信をしていくことも、近年増えておりますけれども、やはり紙の媒体とかそういったものを重要視されている方も数多くおられまして、前回のデジタルの関するアンケートで、どういった方法で意見を、市からの情報を受け取りたいですかという風な御質問したところ、1 番多かったのが、市の広報を使っている紙の媒体を使ってというところが 1 番多かったというのがありまして、デジタルの部分はですね、それが必要とされてる方のために、また効率的に行っていくためにそういった情報発信などを行っていこうと思っておりますけれども、紙の情報発信なども、紙でアンケートをとったりそういった部分も、廃止するものではございませんので、これはしばらくそのハイブリッドというふうな形で、市民の方が意見出しやすいふうな形でやっていく方法になるのかなという風に考えております。

(質問)

今のハイブリッドっていうのはもう既にされてるんですか。

(回答)

広報につきましては紙でも紙で全戸配布しておりますし、データ配信というふうな形でですね、市のホームページ上で、デジタルデータで御覧になっていただくことも可能となっております。

(質問)

何か QR コードを読み取ってそこでアンケートに回答できるとか、そういうのは。

(回答)

アンケートにつきましてもだいたいにおいてハイブリッド運用となっております、デジタルで回答していただくか、郵便で回答していただくか、両方できるようにしております。

(質問)

前回、事後質問というかさせていただいて回答頂いてありがとうございます。保育士確保について質問させていただいて、かなり丁寧にやられてるってのは分かったんですけど、年度初めに待機児童ゼロ、というのは分かります。でも、過去のデータを見ると、9 月とかその年度中に待機児童が出ちゃうっていうのをそこについてちょっとお聞きしたいんですけど、定員を増やすっていうのは分かったんですけどどれぐ

らい増やしておられるのかということと、もうあらかじめ増えるということはある程度予測できるんで、ずっと年度通して待機児童ゼロっていうのを打ち出すと、古賀市としてはすごいアピールになると思うんで、いつもゼロだよみたいなことができるような定義されているのかどうかっていうのをちょっとお聞きしたいんだっていう。

(回答)

待機児童について古賀市は4月に待機児童ゼロということで打ち出しております、ここ数年ずっと堅持しております。年度途中ということになりますと、子育てのニーズがいろいろございまして、子ども自体は減ってはいますけれども、保育所にいつでも入れるような体制は、保育の現場も含めて整っていないのが現状でございます。年間を通してずっと、定員割れしてるような保育所があれば、もちろんいつでも入れるんでしょうけれども、保護者の方も、やはり兄弟、兄弟児をもちろん一緒に入れたいとか、ゼロ歳は空いてるけれども上の御兄弟の枠が空いてないっていうことで、やむなく待機待機というか、入所を見合わせる方もいらっしゃると思いますので、もう少しその子育てのニーズが落ちついてくれば、年間を通していつでも入れますっていうことを打ち出せると思うんですけど現時点では、就労お仕事をしながら、保育所にいつでも入れます、いつ職場復帰してもいいですよっていう体制は難しいというのが現状ではございます。でも、来年度からは誰でも子育て、誰も通園制度っていうことで、就労の要件を満たさなくても、保育所のほうに通える制度、それを受けていただくような保育所、幼稚園等の整備が必要になりますけれども、来年度からは、そういった試行もスタートする予定にはしておりますので、もうしばらくは、年間を通してゼロっていうのは難しいかなとは思っております。

(質問)

難しいってすごくよく分かるんですよ、私も経験者なんで。ただそのお金の問題が多分1番は大きいのかなと思うんですけど、ある程度どの保育所も余裕があると、保育そのものにも余裕が出てくるんじゃないかなっていうのは、素人考えですけどあるんで、どこも少しずつ空きがあるような形で、市から補助とか、保育士を1名ずつ増やすような、何ていうか助成とか、そういうことができれば先ほど言ってる年度通して古賀に行ったらいつでも受けてもらえるよっていうのは古賀市が狙っておられる20代30代の子育て世代の人たちが転入しやすいまち。あとインフラもあるんでしょうけど、何かそういうところ思い切って予算を割くとか言うことは、難しいですか。

(質問)

本当にそうであれば1番いいんですけども私どもが1番こう悩んでおりますのは、人材確保っていうのがすごく難しい面がございます。建物自体、定員っていうことであれば、恐らく先生の確保、保育士の確保ができさえすれば、待機児童ゼロっていうのも打ち出せる可能性っていうか打ち出せるんじゃないかなと。器自体は整っては

	いますけれども、そこでお仕事をしていただいている先生たちが、いろいろ行っていますけれども、なかなか定着が難しいところもございまして、今、いろいろ就労の関係の支援とかここで書かせていただいていますけれども、宿舍の借り上げみたいなのところの取組をしておりますけど、なかなかそれで保育士が定着して、ずっとお勤めできるような、園が難しいかなというところで頑張っておりますので、御理解よろしくお願いいたします。 (質問) 一応その提案という形でアイデアを出したのはもう、例えば宮崎とかですね、鹿児島で福岡に行きたいなという。卒業したての子だったら古賀市ってもう福岡にあつという間に行ける場所なんで、あそこ行ったらちょっと休みの日に福岡行けるよとかですね、ライブ行けるよとかですね、そういうのはある意味すごい魅力なのかなって、勝手に思っちゃってるので、もし余裕があれば、人材を確保頑張ってください。 (回答) 参考までに移住定住の担当の分野としましては、また他自治体が不足する職種、介護だったり、保育士だったり、が転入して来た場合は、例えば奨学金を返してあげますみたいな政策をとっているところがあります。当然、魅力のあるところに先に就職されるケースがあるんですけど、そのようなことも今ちょっと庁内では検討して、できるだけ、必要な職種をですね、古賀市に呼びこもうと思っておりますので注視頂ければと思います。
	(3) デジタル田園都市国家構想推進交付金令和5年度事業に関する検証 資料に沿って説明。 (質問) PDCA サイクルでの評価を行うということで、その目的に対して 3-1 も 3-2 もなんですが、実績の主な取組内容は分かるんですけども、どのような内容をもって評価をしたのかというところが少し読み手側には分かりにくいかなと思いました。 例えばちょっと 3-2 の方とかに行くんですが、このような取組をして例えば首都圏から参加した学生さんの反応がどうだったのかとか、そういった部分でのこの取組内容の評価ですね 3-1-3-2 に関しましても、少し具体性が聞きたいなと思いました。 (回答) 3-1 の事業につきましては、まず企業採用の支援というところで、事業者さん向けに、現在学生さんがどういったところを志向して、企業に対して期待されて、就職活動をしているかということをお伝えするセミナーを開催しております、セミナーの終了後に、事業者さんにアンケートをとらせていただいたところ、非常に参考になったという、そういった感想を多く頂いたところでございます。

その他のオンラインでインターンの学生さんとマッチングイベントなども行っておりますけれども、非常に多くの学生さん参加していただいてアンケート上は好評な意見を頂いたんですけども、ちょっと趣旨がうまく伝わっていないような学生さんもいらっしゃるって、そこら辺を丁寧に、事業の趣旨などをお伝えして、実際に採用活動につながるようなものにしていければと、そういったところも反省点に上がっているところでございます。快生館において、地元の企業さんとのマッチングイベントを開催いたしまして、次、最終的に人材のマッチングに至った事例として1件だけ、ございまして、市内の地元の企業の方に就職していただいているところでございます。

3-1の活動ですね、地方推進タイプにつきましては、インキュベーション施設を使った快生館におけるその誘致活動をしておりますけれども、これは複数年で事業を行っておりまして、快生館実際に来ていただいて、古賀市のほうに進出を御検討していただくというものでございますけれども、3か年の事業で行っておりまして、令和5年度につきましては、3年に2社の事業者が、実際に快生館の方に進出していただいております。この事業者さんについては令和4年度の事業で、そういったマッチングをした事業者さんが来られておりまして、令和5年度に次の来ていただいた事業者さん等まだ、進出には至ってないんですけども、やはり進出には時間がかかるので、そういった信頼関係を築きながら、検討していただくことが重要なという風に考えております。

リビングラボにつきましては、実際にまちづくりの担い手を育てていくという事業でありますけれども、ここで企画提案された事業が実際に実施されることに至ったものもございます。例を挙げますと、古賀市をアートで盛り上げたいという、そういった、企画提案をされた方がいらっしゃるしまして、その方は今でもこの市内においてそういったアート教室を定期的で開催されておりますし、そのつながりの中から、他のアーティストの方とプロジェクトの方で結びついてですね、地域活動でつながってやっていただいているという事例もございます。そういったいろいろ企画もしていただいております、残念ながらうまくいかなかったというものもありますけれども、こういったことを経験していただくことによって、まちづくりに参加している方が増えてきているのではないかなという手応えを感じているところでございます。

(質問)

快生館は分かるんですけど、古賀市にはリーパスプラザ古賀っていう、施設もあって、調べさせていただいたんですけどあそこの大ホールの、回転率っていうか使用率が、ものすごく低いような気がするんですけど、何かこう、オーケストラなどのコンサートとか、昔はミュージカルとかやられたみたいなんですけど、結構回ってますか。ネットに出てる情報だと思う年に数回しか使われてないような印象を受けてるんですけどすごくもったいないですよ。それをこういう企画と結びつけて例えばその配信を大ホールでやるとかですね。ハイブリッドになりますけど、すごくいい施設だと思ってるんですけど、何か活用されてますか。

(質問)

リーパスプラザ古賀は、中央公民館のほうにありまして大ホールがございます。席数が 800 席ございまして、様々な、大きなところでいけば人権の集いでありましてとか市民の発表会ですね、そういったものについて行っているところでありまして、あるいは公民館法に基づいたところの中央公民館という位置づけになっておりまして、稼ぐ施設というような興行をベースとしたものではなくて、市民の発表の場づくりの拠点になっているというところがございまして、興行を主とした位置づけでは、今までなっていなかったというところがございまして、施設の方にも、せっかく 800 席あって駐車場もあれだけ大きいところでもありますので、リーパスプラザ古賀のリニューアル計画を現在、計画しているところございまして、さらなる文化芸術の拠点というところですね、施設の在り方を今見直しているところではあります。

(質問)

公民館っていう位置づけで追加で質問といいますか、私も今の質問、非常に気になってまして。かく言う私谷山に住んでるんで谷山の公民館、分館みたいなもんだと思いますけど中央公民館とは別に、そこの DX とか、まさにデジタル田園都市の交付金とかってそういう市民が使う施設に向けて使っていくっていうのも。今のお話って恐らく公民館の稼働が低いのはなぜか。そもそも市民なんで使っていないのかというところに本質的な課題があるかなと思ひまして、私も非常に深掘りして聞きたいところだったんですけども、要は今の御質問というか御回答だと商業利用とかで公民館なんでそのビジネスで使ったりとかいうのはあんまりないんですけど、それ多分そういう話ではなくって、そもそも市民が公民館の活用とかをあんまりできてないところっていうのは私も非常にあると思ひまして、リーパスプラザもやっぱりそんな感じで余り利用されていないのかどうなのかっていうのはちょっともう少し私お聞きしたいんですけど、いいですかね。

(回答)

リーパスプラザこがが 800 席のホールであるということもございまして、活用状況といったものはそういった文化とか芸術に関するものになりまして、なかなかちょっと積極的に市の方がほかのカメリアホールでありますとか近隣にあるようなところのように興行を今の現状では打っていないというところになります。どうしてもそのお金を取って入場を頂くというよりも、市民の発表の場というような形で、施設がつくられて今の運用上はそういった形になっておりますので。今後につきましてはそういった場づくりをやっていく必要があるというふうに考えています。

(回答)

公共施設全般で今ちょうど使用料の見直し、使用料基準の見直しというのを市民の方と討議をしてまして、スポーツ施設文化施設、先ほどの大ホールの 800 席については恐らく稼働率 18%だと担当課が答えてたと思ひます。新しいリーパスプラザの

方はもっと高い数字にはなってますけれども、それでもほかの公共施設でもやっぱ稼働率の低いものがありますので、それが料金が問題なのか、そもそも楽しいイベントが少ないからなのか、先ほど言われた地域の公民館も集まる理由がないと皆さんに来ていただけませんので、そういうところに課題があるのかっていうのをちょっと整理させていただいて、答申をまとめていきます。次年度の使用料なり、うちの公共施設をどうやって市外の方に、今は市民は安いけど市外の方は高いですがせっかくなら使ってもらったほうがいいですよ、だから同じ金額にしましょうみたいな議論も出ているのは事実でございますので、今年度末にはちょっとその辺りの整理、したいと考えておりますので、もうしばらくお待ち頂ければと思います。また次回のですね、この会議で、その辺りの結果等もお知らせできるのではないかと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(質問)

この事業割と注目しているんですけど、何がすごいと思っているかと言うと、テレワークを推進するって、部屋でテレワークができない人のためにちゃんとテレワークをする場所を提供するってすごくいいスタンスだと思うんですけど、前から伺いしたかったのはテレワークの利用件数の推移ってわかったりしますか。最近企業でテレワーク廃止の動きが強まっていと、私もいちおう研究員という形で前職とつながっているんですけど基本的にテレワークは縮小傾向なのでそういう状況があって気になっています。テレワークの利用者の推移など、ありますでしょうか。

(質問)

個別の件数どうなってるかっていうのは市の方で追ってはいないんですけど、快生館というのが、大体において進出企業の支店的な形で利用されていまして、現在現地で働かれる方が利用されているパターンが多いのかなというふうに思っております。

そういったところでいうと、今、快生館の方には16事業者さんが入っていただいております、大体においてテレワークというような形で利用されております、快生館におきましては特に減少しているというところもございません。ただすごく増えているというような状況でもありませんので、ちょっとそこら辺は細かい数字は分からないんですけど、またこれとは別にオンラインワーカーの育成講座っていうのも古賀市の方で力を入れておまして、子育て世代の方であったり、なかなか外に働きに行けないという方向けに仕事を見つけていただく手助けになればということでやっておりますけれども、こちらについては非常に申込み件数自体が多くて、ニーズが大きいものになっているなと思っております。そういった意味ではですね、そういったテレワークの形で就業したいという方は非常に、多くいらっしゃるのではないかなと考えております。

(質問)

今の質問がすごくよかったんで、快生館で、私もすごく気になっていて、昔の温泉で

すよね。すごいいいところにあるんですけど、遠い。歩いて行けない。先ほどテレワーク自宅でテレワークできない方がそこ行ったらテレワークのやり方を教えてもらって、テレワークをそこでやれるっていうことを考えると、例えばその駅から 5 分以内で行ける場所みたいところで、そういう拠点があると、また全然違ってくるのかなって。ほかの地域なんかで言ってるテレワークできる場所って割とまちなかにありますよね。歩いて行ける場所、車を持ってない人でも行ける場所みたいところでできるような、ことってないんですか。市がその駅周辺にどこか持っているとか、それこそさっきの中央公民館じゃないですけど、そうなるともうちょっと使い勝手いいのかなっていう気がすごいいいんですけど快生館は、ちょっとやっぱり田舎過ぎるかなって。気がするんですけどいかがでしょう。

(質問)

言われた御意見は多く伺っておりまして、実際に進出されてる企業さんにおきまして、支店を置くには車で移動しないとなかなか行けないという御意見を頂いております。快生館というのがもともと、なぜあそこでサテライトオフィスをするようになったかっていうのは一つ、薬王寺という薬王寺温泉という地域資源を守っていくというのも一つ目的としてありまして、そこが廃業されることになってというところを契機にして、そこをワーキングスペースとして運営しているところでございます。駅周辺にそういったところがあればというふうなお話でありますけれども、そこにつきましてはですね、今のところ市が直接運営をしなくても最近新たにコワーキングスペースをつくっていかうという民間開発の動きも見えてきておりまして、そういったところを市が行わなくても民間の方でやっていただければ、ぜひそういったところも御利用していただければ、よろしいのかなという風に考えているところでございます。

(質問)

その場合何か補助金とか出されるんですか、その場所のあっせんとか、そうするとそういうこう、民間企業が増えるって気がするんですけど。

(回答)

現在、西口にカフェと併設したテレワークができる場所が 1 件、ここは全然補助金入っておりません。もう一つ、ボールルームというところがありましてここは創設時期に補助金を出した経緯がございます。今後そういうお話を頂いて、該当する補助金等があれば市が幾らかでも支援することは可能ではないかと思えます。

(質問)

今のお話だと、どっかがあるのをとってくるっていう話で、市独自にそういう助成金はないってことですよね。

(回答)

	市にあるとすれば新規起業された方の事業者に数十万の補助金等がありますけど、 (質問) テレワークに特化した支援金というのはありませんので、今、国から取っている助成金をそっちに回すとかそういうことは全然ない。これを元にしてそういう基金をつくるとかですね。そうするとそこで企業ができると、企業で働いてる人は、転入されてくる。WINWIN かなって。 (回答) 国の補助金、直近はないですけど、国と一緒に市も、あわせて補助という制度はつくことは可能ですので、今後そういう事業者さんが現れたときにうちは、県、国の補助金を見ながらですね、一緒に取り組んでいくことはあるかと思います。 (質問) それを積極的にやる気はないということですね。今のだと、そういう事業者さんがこられたら、待ちってということですよ。待ってても来られなかったら、それはないと一緒ですよ。シティープロモーションもそうですけどその待ってたって人は動かないんで、アプローチしていかないと動かないですよ。知られないわけですよ。すごいいい制度だけ。すごい積極的にやってくれるということを示さないとあそこは積極的にやってくれるよってことを知らないわけですから。 (回答) 現段階ではうちは山の中にあって、温泉に入れて、そういう場所で仕事ができるワーキングスペースを推してるということで、駅前、駅周辺、東口の開発は始まればちょっとまた話は変わってくるんですけど、今の駅周辺でサテライトオフィスを市が積極的に設置しようというのは現時点ではないのが、実情でございます。 (質問) 先ほど質問とかにも出てたんですけど、医療ケア児に対する受入れですね。医療的ケアを受ける子どもの体制整備に対して補助金を交付するなど云々とありますが、具体的に医療児ケアの受入れ体制というのは実施できてるんでしょうか。 (回答) 保育所の関係になりますけれども、保育所で把握させていただいてるのは、今現在、3名の方が、医療的ケア児ということで、看護師の加配等をつけて、園の方に通ってらっしゃる子どもさんはいらっしゃいます。国のほうからの補助事業でもございますので、受入れに当たっては看護師の費用等は補助ってところで、古賀市としては、3名の方が今現在通っていらっしゃいます。
--	---

(質問)

現状では利用者の方の満足度というか充足度というのは、カバーできているという状況なんでしょうか。申込みに対してあそこ受入れできなかったというお母さんたちが困るというような状況とかいう声は寄せられてはないですか。

(回答)

受入れていただく園が今現在 2 園ございますけれども、やはり、保護者にとってみれば近く御自宅から近いところとか、いろいろその園を御希望されてる部分に対しては、やはり受入れ体制が整っている看護師が配置できるのところっていうことで、御希望に沿えてないケースもあるのではないかと思います。

(質問)

これを今 2 園とおっしゃいましたこれを古賀市も結構広いですから、このあたりは行政のほうとしては拡大していく、受入れの応援を増やしていくという、活動とか運動とかいうのは積極的にされてないんですか。

(回答)

積極的にといいますか、やはりその受入れ体制の方で人的な配置が整えていただかっていうところが 1 番の条件的なものになりますので、受入れていただけるのであれば、もちろんその人的な、配置に対する補助っていうことで、市としては、協力というかぜひお願いしたいということで調整はさせていただいております。

(意見)

保育士さんあたりもこの前からやっと確保できてるという話がありましたから、それに看護師さん、常時そういう需要があるとも限らんとところでしょうから、その辺りに対するコストパフォーマンスも考えなきゃいけないでしょうけど、本当に必要なお母さんとか親御さんあたり、本当にどうしても働かなきゃいけないでも子どもを預けなきゃいけないということで、非常に緊急度と必要度というのは結構高いと思うんですね。その辺りを今後の拡大することについてもう少し配慮していただければというふうに思います。ありがとうございました。

(質問)

ちょっと全体を通して、今日、三つの議題があったかと思うんですがそれぞれの説明とかがすごいばらばら感があるといいますか、ちょっとそこはすごく気になりました。例えばですね、最後、副委員長から御指摘があったコワーキングスペースの話とかは資料 1 の 38 ページを見ると、魅力的な就業環境と担い手の確保の施策の 5 のところを見ると、まさに事務局から御回答頂いたようにシェアオフィスコワーキングスペースを、有する施設を活かしって書いてあるということはもう既にある意味、今ある施設を生かすっていうことしか考えてないんだなっていうのはもうここで、意思ははっきりあらわれてる訳と理解しますけど。

今それで御指摘を踏まえて検討されるのであれば、ここの施設を活かすなど、リモートワークなどの多様な働き方や企業の進出業者が残り支援しますとかっていうふうに、修正することを検討するのとかどうかみたいなのはやっぱりちょっと気になりますし、別に修正したほうがいいっていうわけじゃないですけどもただ、立ち戻って、何かこういうところも関係する部分の記述が必要に応じてここを直しておけば、副委員長指摘のような部分っていうのは何かこう国のほうで、補助メニューが出たら、この総合戦略に位置づけられてるから使えるっていうことになるわけですよね。ていうあたりがどうなのかとか、あとそれからまさにこの資料 1 を議論してたときに委員から御指摘があったような、いやなぜ地域の課題があって、その原因がはっきり分からないのにいきなり DX の話なのかっていうことに関しては、いやその全体的な話っていうのは資料 2 のアクションプランのほうで示していて、資料 1 の総合戦略自体っていうのは DX をという解決策を切り口としたものなので、DX、ここでは特化していてそれ以外のことをやらないというわけじゃなくてそれはアクションプランのほうに示してますっていう説明があればすごいすっきりいくというか、納得感がある。ていうことだと私なりにお話を事務局の御回答、お聞きしながら思ってたんですけども、すいません、ちょっと全体的にそれぞればらばらのものじゃなくて、議題としてはばらばらかもしれませんが、関連してるものですし、行政として取り組んでるっていうこととしてはひとまとまりのものなので、何か必要に応じて、違う議題の部分のものを修正したりだとか、あるいはそれはこっちで書かれていますっていうふうな説明の仕方をしていただかないと何かすごいもったいないというか、それでいいものを示されてると思うんですけども、何か、ばらばら感があって、何となくすっきりしないような感じがしたという感想です。

(回答)

ちょっと広い視点から御意見頂きましてありがとうございます。実際その市の政策がそれぞれカバーし合っている事業でございますので、整合性といいますか、広い視点でもう一度全部網かけしたところで、今後の資料づくりや説明の仕方についても検討させていただければと思います。

(質問)

資料 1 の 37 ページですね、基本的政策の農林業の活性化。最後の施策の 6。デジタル技術を活用した鳥獣被害対策強化、古賀にも猿だとかイノシシとか出るし、小さいものでは、ハトのふんとかイタチとかハクビシンとかいろいろ聞きます。具体的にこういったのをどういう事情があってどういう対策とか、果たしてデジタル技術としてどういう具合にして対策を打てるのかとか、もし今後の資料があれば、具体的にいろいろ教えてもらえればいいと思うんです。先ほどのサルとかイノシシとかは、それからハトの公害とか、結構住民の人は気にしておられて自治会の会議とかでも話題になるんです。安全面だとかそのあとは特にハトとか、しょっちゅう話題に出ますので、そういうのがもしあれば、具体的な方策だとか、実例とか挙げていただければと思います。

	(質問) まず、施策 6 でございますけど、これ農林業のいわゆる農作物の安定生産というベースで物を言わせていただいております。例えば鹿とかいわゆる有害鳥獣と言われるものをベースとして、御回答させていただきますが、例えば檻、柵辺りを設置したときにやっぱり人が巡回して入っているかどうか確認しなきゃいけないんですけど、実際それがデジタル通信でほかから情報が来るとかですね。あるいはドローンを使って動物の体温を観測してどこそこに生息しているような状況を夜間とかで行うということも、デジタル的なものを活用しながら、省力的に人の手を極力頼らずに行えるようなことを検討していくという内容になっております。
6. その他	事務連絡